様式第１号（第５条関係）

年　　月　　日

補助金交付申請書

（宛先）宝塚市長

（申請者）（〒　　－　　）
住　　所
フ リ ガ ナ
氏　　名※
電話番号　　－　　－
（上記代理人）（〒　　－　　）
住　　所
氏　　名※
電話番号　　－　　－
FAX 番号　　－　　－

※申請者等の氏名欄には本人が自署してください。
本人が自署しない場合は、記名押印してください。

令和　　年度において、宝塚市住宅耐震化促進事業（　　補助）を下記のとおり実施したいので、補助金　　円を交付願いたく宝塚市住宅耐震化促進事業実施要綱第５条の規定により、関係書類を添えて申請します。

記

１　事業の内容及び経費区分（別記収支予算書）

２　事業の着手予定年月日　　年　　月　　日　（予定）
　　事業の完了予定年月日　　年　　月　　日　（予定）

３　添付書類（該当する補助区分にチェック、裏面参照）

□　住宅耐震改修計画策定費補助　　□　住宅耐震改修工事費補助

□　簡易耐震改修工事費補助　　□　屋根軽量化工事費補助

□　シェルター型工事費補助　　□　防災ベッド等設置費補助

（裏面へ続く）

添付書類一覧

○：交付申請書に添付が必要な書類

添付書類		補助区分					
		住宅耐震改修計画策定費補助	住宅耐震改修工事費補助	簡易耐震改修工事費補助	屋根軽量化工事費補助	シェルター型工事費補助	防災ベッド等設置費補助
住宅概要書	（様式第耐震１－１号）	○					
	（様式第耐震１－２号）		○		○	○	
	（様式第耐震１－３号）			○			
	（様式第耐震１－４号）						○
補助金算定・精算書	（様式第耐震２－１号）		○		○	○	
住宅の所有者及び建築年月が確認できる書類		○	○	○	○	○	○
耐震診断報告書	（様式第耐震３－１号）		○				
工事事業計画書	（様式第耐震３－２号）				○	○	
防災ベッド等を設置する住宅の簡易耐震診断等の結果							○
住民票の写し							○
所得証明書の写し			○	○	○	○	○
住宅の付近見取図		○		○			○
工事に係る図書（付近見取図、求積図・求積表、配置図、平面図、立面図、他）			○		○	○	
耐震診断・耐震改修計画策定費用の見積書		○					
設置しようとしている防災ベッド等に関する仕様書及び見積書							○
補助区分の工事を実施する事業者の兵庫県「住宅改修業者の適正化に関する条例」に基づく住宅改修業者登録制度による登録証の写し			○	○	○		
耐震改修工事実績公表同意書	（様式第耐震５－１号）		○	○	○		
委任状（代理人が申請手続きを行う場合）		○	○	○	○	○	○

※　住宅耐震改修計画策定費補助、住宅耐震改修工事費補助、簡易耐震改修工事費補助及び屋根軽量化工事費補助において、その他共同住宅である場合は上記に加え、次に掲げる（１）、（３）、（４）の書類を、マンションである場合は上記に加え、次に掲げる（２）、（３）、（４）の書類を添付すること

（１）戸数及び住戸ごとの専用面積若しくは専有面積が確認できる書類

（２）延べ面積が確認できる書類

（３）区分所有の場合、交付申請内容を行うことについて管理組合の議決を経たことを証する書類

（４）区分所有の場合で管理組合の理事長等が代表して申請する場合は、理事長等であることを証する書類

※　店舗等の用途を兼ねる住宅である場合は、上記に加え、居住の用に供する部分に係る補助対象経費の算定（マンションである場合は居住の用に供する部分に係る補助対象経費の算定に加え、補助金の額の算定）に必要となる書類を添付すること

別記

収支予算書

１　収入の部

科　　目	予　算　額	摘　　要
計		

２　支出の部

科　　目	予　算　額	摘　　要
計		

【注】１　収支の計はそれぞれ一致すること。

２　予算額は、補助対象となる額を記入すること。

３　支出の部の摘要欄には補助対象外も含めた額（契約額）を記入すること。

４　業者からのキャッシュバックやクーポン券等の実質的な値引き額は補助対象外となる。

様式第７号（第９条関係）

年　　月　　日

補助金変更交付申請書

（宛先）宝塚市長

（申請者）（〒　　－　　）
住　　所
フ リ ガ ナ
氏　　名※
電話番号　　－　　－
（上記代理人）（〒　　－　　）
住　　所
氏　　名※
電話番号　　－　　－
FAX 番号　　－　　－

※申請者等の氏名欄には本人が自署してください。
本人が自署しない場合は、記名押印してください。

令和　　年　　月　　日付宝建指第　　号をもって交付決定のあった、令和　　年度宝塚市住宅耐震化促進事業（　　補助）の内容を下記のとおり変更し、補助金（　　）円の交付を受けたいので承認願いたく、宝塚市住宅耐震化促進事業実施要綱第９条第１項の規定により、下記のとおり申請します。

記

１　変更の理由

２　変更内容

３　事業の内容及び経費区分（別記収支予算書）

４　事業の着手予定年月日　　（　　年　　月　　日）
　　※　　年　　月　　日
　　事業の完了予定年月日　　（　　年　　月　　日）
　　※　　年　　月　　日

５　添付書類（該当する補助区分にチェック、裏面参照）

□　住宅耐震改修計画策定費補助　　□　住宅耐震改修工事費補助

□　簡易耐震改修工事費補助　　□　屋根軽量化工事費補助

□　シェルター型工事費補助　　□　防災ベッド等設置費補助

【注】※変更前を上段（　　）書き、変更後を下段に記入する。

（裏面へ続く）

添付書類一覧

○：交付申請書に添付が必要な書類

添付書類		補助区分					
		住宅耐震改修計画策定費補助	住宅耐震改修工事費補助	簡易耐震改修工事費補助	屋根軽量化工事費補助	シェルター型工事費補助	防災ベッド等設置費補助
住宅概要書	（様式第耐震１－１号）	○					
	（様式第耐震１－２号）		○		○	○	
	（様式第耐震１－３号）			○			
	（様式第耐震１－４号）						○
補助金算定・精算書	（様式第耐震２－１号）		○		○	○	
住宅の所有者及び建築年月が確認できる書類		○	○	○	○	○	○
耐震診断報告書	（様式第耐震３－１号）		○				
工事事業計画書	（様式第耐震３－２号）				○	○	
防災ベッド等を設置する住宅の簡易耐震診断等の結果							○
住民票の写し							○
所得証明書の写し			○	○	○	○	○
住宅の付近見取図		○		○			○
工事に係る図書（付近見取図、求積図・求積表、配置図、平面図、立面図、他）			○		○	○	
耐震診断・耐震改修計画策定費用の見積書		○					
設置しようとしている防災ベッド等に関する仕様書及び見積書							○
補助区分の工事を実施する事業者の兵庫県「住宅改修業者の適正化に関する条例」に基づく住宅改修業者登録制度による登録証の写し			○	○	○		
耐震改修工事実績公表同意書	（様式第耐震５－１号）		○	○	○		
委任状（代理人が申請手続きを行う場合）		○	○	○	○	○	○

※　住宅耐震改修計画策定費補助、住宅耐震改修工事費補助、簡易耐震改修工事費補助及び屋根軽量化工事費補助において、その他共同住宅である場合は上記に加え、次に掲げる（１）、（３）、（４）の書類を、マンションである場合は上記に加え、次に掲げる（２）、（３）、（４）の書類を添付すること

（１）戸数及び住戸ごとの所有者が確認できる書類

（２）延べ面積が確認できる書類

（３）区分所有の場合、交付申請内容を行うことについて管理組合の議決を経たことを証する書類

（４）区分所有の場合で管理組合の理事長等が代表して申請する場合は、理事長等であることを証する書類

※　店舗等の用途を兼ねる住宅である場合は、上記に加え、居住の用に供する部分に係る補助対象経費の算定（マンションである場合は居住の用に供する部分に係る補助対象経費の算定に加え、補助金の額の算定）に必要となる書類を添付すること

様式第耐震１－３号

住宅概要書（個表）

（簡易耐震改修工事費補助）

<table>
<tr><td>住宅の名称</td><td colspan="4"></td></tr>
<tr><td rowspan="3">住宅の所在地</td><td>地番</td><td colspan="3">〒</td></tr>
<tr><td>住所</td><td colspan="3">〒</td></tr>
<tr><td colspan="4">１　申請者の住所と同一　　２　申請者の住所と別</td></tr>
<tr><td rowspan="2">住宅の所有者</td><td>氏名</td><td colspan="3"></td></tr>
<tr><td>住所</td><td colspan="3">〒
TEL</td></tr>
<tr><td>建築確認年月日・番号</td><td colspan="4">年　月　日　第　　号　・　不明</td></tr>
<tr><td>検査済証年月日・番号</td><td colspan="4">年　月　日　第　　号　・　不明</td></tr>
<tr><td>建築年月</td><td colspan="4">年　月頃</td></tr>
<tr><td>住宅の形態種別</td><td colspan="4">１　戸建住宅　　２　その他共同住宅
棟数　　棟、戸数　　戸（うち補助対象戸数　　戸）</td></tr>
<tr><td rowspan="2">規模（改修前）</td><td colspan="4">地上　　階　　地下　　階　　塔屋　　階</td></tr>
<tr><td colspan="4">建築面積　　㎡　　延べ面積　　㎡</td></tr>
<tr><td>設備要件</td><td colspan="4">１　居室　　２　台所　　３　トイレ　　４　出入口</td></tr>
<tr><td>店舗等併用住宅の場合の規模</td><td colspan="2">店舗等の用に供する床面積</td><td>㎡</td><td>延べ面積に対する店舗等の用に供する面積の割合</td><td>%</td></tr>
<tr><td>構造種別</td><td colspan="4">１　木造　　２　鉄骨造　　３　鉄筋コンクリート造
４　鉄骨鉄筋コンクリート造　　５　その他（　　）</td></tr>
<tr><td>改修前における耐震診断結果</td><td colspan="4"></td></tr>
<tr><td rowspan="4">事業予定額
（補助対象経費）</td><td colspan="2">合計</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td rowspan="3">内訳</td><td>耐震診断</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td>耐震改修計画策定</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td>耐震改修工事（見込み）</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td>備　　考</td><td colspan="4"></td></tr>
</table>

【添付書類】

・改修前の住宅の診断結果について次のいずれかを添付してください。

１　平成１２年度から１４年度までに実施した「わが家の耐震診断推進事業」又は平成１７年度から実施している「簡易耐震診断推進事業」の診断結果

２　新たに現況住宅の一般診断を行った場合は、当該耐震診断計算書（診断者の記名押印のあるものに限る。）

・店舗等の部分がある場合は、求積図・求積表（店舗等の部分の床面積の割合がわかるもの）

様式第耐震５－１号

年　　月　　日

耐震改修工事実績公表同意書

（宛先）宝塚市長

住宅改修業者登録　兵住改　　第　　号
所 在 地
会 社 名
代表者名　　印

下記のとおり、本工事の実績を公表することについて、同意します。

記

１　業者について
住宅改修業者登録番号、会社名、所在地、連絡先（ＴＥＬ）、実施件数

２　工事内容について
住宅改修業者登録番号、会社名、工事場所（市名のみ）、補助種別、建て方、構造、建築年月、階数、戸数、延べ面積、改修前評点、改修後評点、補助対象経費、工事内容、延べ面積当り評点上昇分当り補助対象経費※

※補助対象経費　÷　延べ面積　÷　（　改修後評点　－　改修前評点　）

参考様式

委任状

＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

を代理人と定め下記権限を委任する。

記

１　宝塚市住宅耐震化促進事業の申請書の作成並びに提出、訂正等の件

２　上記１に係る設計図書作成処理に関する一切の権限

届け出を行う建物の所在地：＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

年　　月　　日

委任者（申請者）　住所：＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

氏名：＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿（※）

（※）申請者本人が自署しない場合は、記名押印してください。